

# (1) 地域における情報通信基盤等の環境整備

- i 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- ii デジタル人材の育成・確保
- iii データ活用基盤の整備
- iv 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

# (2) 地域のDX推進による地域課題の解決

- i 未来技術の活用による地方創生の推進
- ii 「スーパーシティ」構想の推進
- iii 関係省庁の連携
- iv 農林水産分野での未来技術の活用
- v サービス産業分野等での未来技術の活用
- vi 医療・教育分野での未来技術の活用
- vii 生活分野での未来技術の活用
- viii 交通分野での未来技術の活用**
- ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

## (2) 地域のDX推進による地域課題の解決

### viii 交通分野での未来技術の活用

| 施策名   | 府省 担当部署名  | ページ |
|---|---|-----|
| 無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業<br>S I P 自動運転（システムとサービスの拡張） | 経済産業省自動車課ITS・自動走行推進室<br>国土交通省技術・環境政策課<br>内閣府科学技術・イノベーション推進事務局戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転担当<br>国土交通省道路交通管理課ITS推進室 | 114 |
| 日本版MaaS推進・支援事業                                    | 国土交通省モビリティサービス推進課   | 116 |
| グリーンスローモビリティの普及促進                                 | 国土交通省環境政策課  | 118 |
| 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業                        | 環境省地球温暖化対策課低炭素物流推進室<br>国土交通省物流政策課   | 120 |

施策名：無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業

施策名：S I P自動運転（システムとサービスの拡張）

経済産業省自動車課ITS・自動走行推進室 03-3501-1618 [itshann@meti.go.jp](mailto:itshann@meti.go.jp)

国土交通省技術・環境政策課 03-5253-8592 [takeuchi-k2qr@mlit.go.jp](mailto:takeuchi-k2qr@mlit.go.jp)

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転担当 03-6257-1314 [sip-adus@cao.go.jp](mailto:sip-adus@cao.go.jp)

国土交通省道路交通管理課ITS推進室 03-5253-8484 [hqt-its2020-dk@gxb.mlit.go.jp](mailto:hqt-its2020-dk@gxb.mlit.go.jp)

分野 交通分野での未来技術の活用

総合戦  
略該当  
箇所

横2-1-(2)-viii

予算額

令和3年度当初エネ特会計 5,722百万円の内数

令和3年度当初一般会計

（科学技術イノベーション創造推進費）

55,500百万円の内数

特徴・  
ポイント

✓ 無人自動運転サービスの社会実装の推進。

事業  
目的

- 令和3年度～令和7年度の5年間の事業を通じて、無人自動運転サービスを始めとする先進MaaSのビジネスモデルの確立を目指す。
- 自動運転による移動サービス等の事業化に向け、導入可能な地域として地方部を念頭におき、走行空間の確保、運行管理等の社会実装を行う上での課題を解決する。

事業  
の概  
要

- 遠隔監視のみの自動運転の実現など無人自動運転サービスの社会実装の推進。
- 自動運転サービス導入ガイドライン策定や自動運転による移動サービス等を継続的に運営可能なビジネスモデルの構築を行うことで社会実装を推進。

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

<期待される効果>

- 遠隔監視技術により1名の監視者が3台以上の車両の運行管理を行う、歩行者・車両が混在する地域で道路上の情報等を活用し安全かつ円滑な自動運転を実現するといった無人自動運転サービス実証を行い、無人自動運転の運行形態や走行可能エリアの拡大を推進する。

<資金の流れ>



【S I P自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】

※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

<期待される効果>

- 中山間地域での移手段確保等に資する自動運転サービスの課題解決に向け、自動運転サービスを継続的に運営可能とするビジネスモデルの構築やサービス導入に資する知見の整理や検証、調査研究等を実施することで、自動運転サービスの全国への横展開を推進する。

<資金の流れ>



※1 NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）

※2 一部、国から民間企業等への委託有

## 自動運転実証事例

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

【SIP自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】

※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

### ①ラストマイル自動走行実証



福井県永平寺町



沖縄県北谷町

遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスの実現を目指し実証実験を実施

### ③道の駅等を拠点とした自動運転サービス



道の駅「かみこあに」（秋田県上小阿仁村）



令和元年11月の本格導入以来1年以上にわたる安全な運行管理、延べ5,000kmを超える安全な走行を継続中

### ②中型自動運転バス実証



中型自動運転バス



兵庫県三田市における実証実験

公共移動サービスの事業化を目指し、5つの地域（滋賀県大津市、兵庫県三田市、福岡県北九州市・苅田町、茨城県日立市、神奈川県横浜市）において、中型自動運転バスの実証実験を実施



道の駅「赤来高原」（島根県飯南町）



令和2年9月から10月にかけて、社会実装に向けた長期実証実験を実施。貨客混載の実証実験も併せて実施。

# 施策名：日本版MaaS推進・支援事業

国土交通省モビリティサービス推進課  
03-5253-8980 hqt-newmobility-02@gxb.mlit.go.jp

**分野** 交通分野での未来技術の活用

**総合戦略  
該当箇所** 横2-1-(2)-viii

**予算額** 令和2年度3次補正一般会計  
30,497百万円の内数  
令和3年度当初一般会計 100百万円

**特徴・  
ポイント**

- ✓ MaaSのモデル構築や、普及に向けた基盤づくり（計画策定、新型輸送サービス、キャッシュレス決済、データ化）などを支援
- ✓ R2年度は、モデル構築:38事業、AIオンデマンド交通:9事業者、運行情報等のデータ化:10事業者、キャッシュレス決済の導入:26事業者
- ✓ R3年度は、with/afterコロナにおける新たなニーズ(混雑、接触回避など)への対応や、スーパーシティ/スマートシティとの関連、実装性などがポイント

**目的**

地域が抱える課題の解決

- 新しい生活様式への対応
- 移動の利便性向上
- 既存公共交通の有効活用
- 外出機会の創出と地域活性化
- スーパーシティ/スマートシティの実現

**概要**

- 公共性や実装性の高いMaaSの取組への支援
- MaaSの実現に必要な基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等についての支援等

## MaaSの社会実装

混雑、接触回避などの公共性の高い取組などを含んだ  
MaaS（システム構築など）への支援



## 新たなニーズに対応した取組の推進

実証実験の成果や、新たなニーズ・課題への対応

- ✓ 混雑を分散させる取組  
⇒混雑情報提供システムの導入
- ✓ 接触を避ける取組  
⇒キャッシュレス決済の導入（タッチ決済、QRコード、顔認証等）
- ✓ パーソナルな移動環境の充実のための取組  
⇒AIオンデマンド交通やシェアサイクル、電動キックボード等の導入



## MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり

MaaSの円滑な普及への基盤となる施策への支援

- ✓ 交通事業者におけるデータ化のためのシステム整備支援（GTFS対応）
- ✓ 新モビリティサービス事業計画の策定支援（計画策定のための調査や達成状況等の評価費用）



詳細

# 地方公共団体の活用事例

## 大津市中心市街地及び比叡山周遊の活性化を目指した大津市版MaaS実証実験 (滋賀県大津市)

アプリでオトクにスマートに！  
比叡山・びわ湖を  
旅しよう！

スタンプラリー  
周遊チケット  
おトクなクーポン  
観光・グルメ情報  
主要施設の混雑情報  
明智光秀ゆかりの地めぐりも

2020 10.16 - 12.6  
期間限定アプリ  
ダウンロード

ことことたび  
App Store  
Google Play

詳しくはこちら！  
QRコード

チケットは5タイプ、お好みのコースからお選びいただけます。

| チケット名 | 乗車区間                | 乗車回数 | 乗車期間 | 乗車人数 | 大人     | 小児     |
|-------|---------------------|------|------|------|--------|--------|
| 1日乗車券 | 大津市街地               | 1回   | 1日   | 1人   | 3,400円 | 1,500円 |
| 1日乗車券 | 大津市街地・比叡山           | 1回   | 1日   | 1人   | 3,900円 | 1,300円 |
| 1日乗車券 | 大津市街地・比叡山・びわ湖       | 1回   | 1日   | 1人   | 1,500円 | 700円   |
| 1日乗車券 | 大津市街地・比叡山・びわ湖・大津市街地 | 1回   | 1日   | 1人   | 500円   | 250円   |
| 1日乗車券 | 大津市街地・比叡山・びわ湖・大津市街地 | 1回   | 1日   | 1人   | 500円   | 300円   |

デジタルスタンプラリー  
開催期間 10/14日～12/7日

紅葉と人、おけいはん、フォトコンテスト  
開催期間 11/23日～12/7日

KEIHAN 京阪バス  
UNISYS  
大津市  
BIWA-TEKUキャンペーン

### ①アプリ取得

- ✓ スマホアプリをダウンロード
- ✓ 年代や性別などの利用者情報を登録

### ②一日乗車券・有料クーポン購入

- ✓ スマホアプリ内で一日乗車券や有料クーポンを購入 (クレジット決済)

### ③乗車/入場など

- ✓ 交通機関乗降時や入場可能な施設に乗車券を提示

### ④クーポン利用

- ✓ スマホアプリ内のクーポン一覧から利用したいクーポンを選択してスマホカメラを起動
- ✓ 地域事業者 (店舗や施設など) に掲示されたQRコードを読み取り
- ✓ 読み取り結果を提示し、クーポン通りの特典を受ける/クーポン通りの費用を支払う (通常の店舗決済方法と同じ。有料クーポンの場合は支払不要。)



# 施策名：グリーンスローモビリティの普及促進

国土交通省環境政策課  
03-5253-8268 hqt-greenslow@gxb.mlit.go.jp

**分野** 交通分野での未来技術の活用

**総合戦略該当箇所**

横2-1-(2)-viii

**予算額**

令和3年度当初一般会計  
17百万円

**特徴・ポイント**

- ✓ グリーンスローモビリティとは、時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の電動パブリックモビリティ
- ✓ 脱炭素社会の確立と地域の抱える交通、福祉等の課題解決に同時に貢献
- ✓ 少子高齢化、道幅が狭い等の地域の様々な事情に合わせて活用を考えられる「低速の小さな公共交通」
- ✓ ゆっくりな移動を楽しむことができ、おでかけや観光で外出したい気持ちを引き出すような「乗って楽しい公共交通」

**目的**

- グリーンスローモビリティの導入を目指す地域において、利用者ニーズ、運行ルート、頻度等について実証調査等を行い、新たな活用モデルを形成し、他の地域での横展開を図る。

**概要**

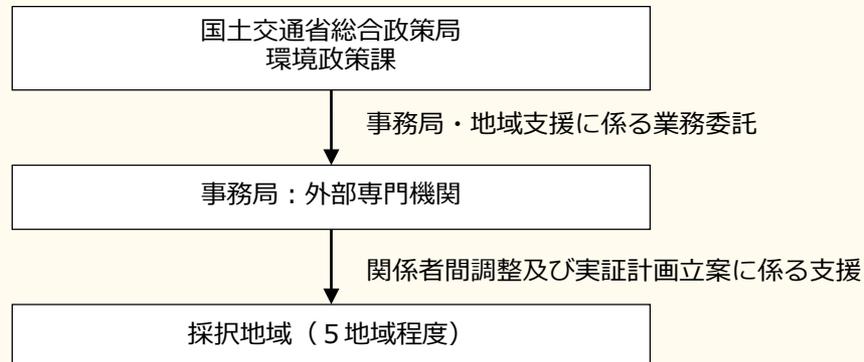
- グリーンスローモビリティの活用に向けた実証調査の実施を希望する地方公共団体からの企画を募集
- 地域に対して、2~4週間、車両を無償貸与すると共に、国交省が委託する外部専門機関による助言支援を実施

## <期待される効果>

低速のため近距離移動を得意とするグリーンスローモビリティは、既存の交通機関を補完する新たな輸送サービスとして、地域住民のラスト/ファーストワンマイルや観光客向けの新しいモビリティ、地域の賑わい創出などの活用が期待される。

## <本事業のスキーム>

H30年度：13地域から5地域を選定  
R元年度：14地域から7地域を選定  
R2年度：20地域から6地域を選定



## <事業の主な内容>

|             |   |
|-------------|---|
| 実証期間        | 単年度   |
| 応募可能な団体     | 地方公共団体  |
| 実証中の走行体系    | 有償・無償を問わない<br>(有償が望ましい)   |
| 事業の特徴       | 2~4週間の短い期間で<br>実証が可能  |
| 国が負担する費用    | 車両調達にかかる費用<br>(レンタル費、現地までの輸送費、メンテナンス費等)   |
| 採択地域が負担する費用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライバー手配、車庫確保、関係者間調整等にかかる費用</li> <li>・各事業主体の件数費</li> <li>・地域内での車両の輸送費（複数箇所を実証を行う場合）</li> <li>・実績や効果の把握等に必要な調査費用</li> </ul> |

詳細

## 活用（又は関連）事例

### 広島県福山市（タクシー事業）

運行主体：アサヒタクシー（株）  
運行地域：広島県福山市鞆地区  
利用料金：初乗り630円  
（通常タクシーと同等）  
車両：ゴルフカート  
事業開始：2019年4月



### 東京都町田市（自家用有償旅客運送）

運行主体：社会福祉法人悠々会  
運行地域：東京都町田市鶴川2・5・6丁目団地と  
鶴川団地センター名店街との間  
登録料：年間 500 円  
車両：ゴルフカート  
運行開始：2019年12月

※会員登録者のみ利用可



### 東京都豊島区（バス事業）

運行主体：WILLER EXPRESS（株）  
※豊島区より委託  
運行地域：池袋駅周辺  
利用料金：一回券（大人） 200円  
車両：eCOM-10  
運行体系：路線定期運行  
運行開始：2019年11月



### 島根県松江市（自家用有償旅客運送）

事業主体：社会福祉法人みずうみ  
運行地域：島根県松江市法吉団地ほか  
利用料金：午前の運行は無料、  
午後の運行は1日100円  
車両：ゴルフカート  
運行開始：2020年4月

※会員登録者のみ利用可



## 施策名： 過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業

環境省地球温暖化対策課低炭素物流推進室（03-5521-8329）  
国土交通省物流政策課（03-5253-8799）  
yoshii-h27p@mlit.go.jp saitou-t2ff@mlit.go.jp

分野 交通分野での未来技術の活用

総合戦  
略該当  
箇所

横2-1-(2)-viii

予算  
額

令和3年度当初  
エネルギー対策特別会計  
800百万円の内数

特徴・  
ポイント

- ✓ 運輸部門の温室効果ガスの削減と物流網の構築を同時実現する事業
- ✓ 補助実施年度から3か年以内に計画に基づく当該事業が実用化されることが必要
- ✓ 地方公共団体と共同申請をする者に限定

目的

- 荷量の限られる過疎地域等において、既存物流からドローン物流への転換を支援し、輸配送の効率化によるCO2排出量の大幅削減とともに、労働力不足対策や災害時、感染症流行時も含め持続可能な物流網の構築を同時実現する。

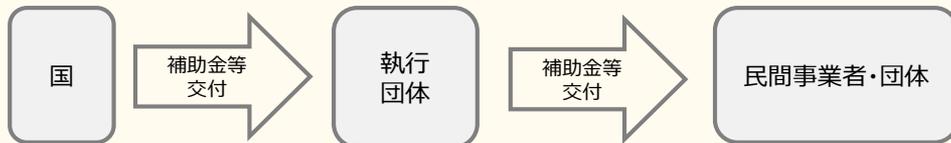
概要

- 過疎地域等における無人航空機を活用した物流の実用化に取り組む民間事業者・団体※に対し、計画策定経費及び機材・設備導入経費の一部を補助する。  
※ 地方公共団体と共同申請をする者に限定

### <期待される効果>

- ・運輸部門の温室効果ガスの削減
- ・過疎地域における物流網の維持
- ・買物における不便を解消する等生活の利便を抜本的な改善
- ・災害時やウィズコロナにおける活用

### <資金の流れ>



### <交付上限額等>

- ① 事業性が見込まれる無人航空機を活用した物流低炭素化に向けた計画策定
- ② 無人航空機を活用した物流の実用化に必要な機材・設備等の導入・改修

|      |                        |
|------|------------------------|
| 事業形態 | 間接補助事業（①定額、②補助率1/2）    |
| 補助対象 | 地方公共団体と共同申請する民間事業者・団体等 |
| 実施期間 | 令和2年度～令和4年度（予定）        |

### <対象事業のイメージ>

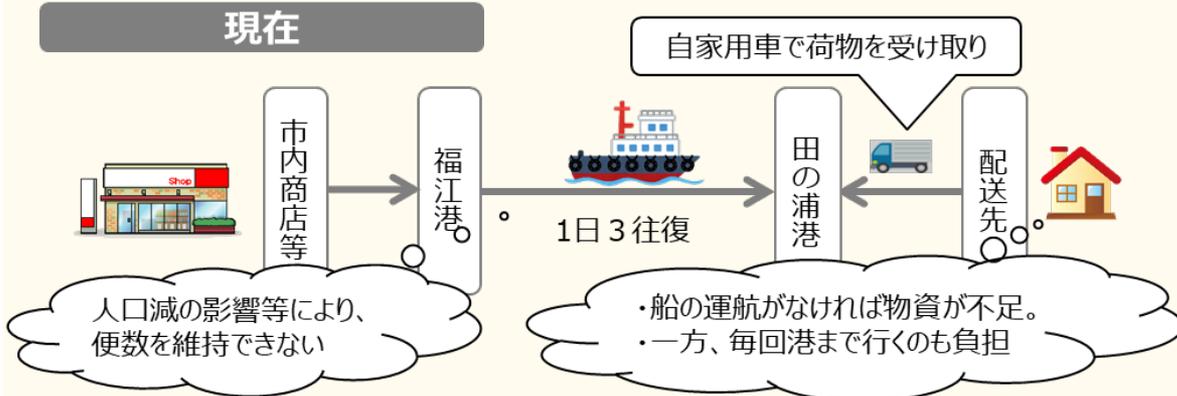


詳細

## 関連事例

- 長崎県五島市では、人口減の影響等により、**将来的な船舶の減便による生活物資を配送する手段の確保**が必要となる可能性がある。また、**物資の受け取りのための負荷の軽減も課題**。
- このため、**本土から離島の集落に直接ドローンで配送**する事業の実装を検討する。

### 現在



### 社会実装後 (イメージ)

**本土から離島の戸口付近まで生活物資を配送**  
(最大飛行距離100km・最高速度130km/h)

